

- 問1 米騒動が全国に波及し、政府が軍隊を出動させて鎮圧する事態となった結果、その後の日本の政治に与えた影響として最も適切なものを選びなさい。（2016年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 板垣退助らを中心とする自由民権運動が活発化し、国会の開設を求める民衆の動きが強まった。 | 2. 政府が国民の不満を和らげるために、25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法を即座に施行した。 | 3. 軍隊による鎮圧の責任を問われた寺内正毅内閣が退陣し、原敬による日本初の本格的な政党内閣が成立した。 | 4. 社会運動の激化を恐れた政府が治安維持法を制定し、自由主義的な運動を厳しく制限するようになった。 |
|--|--|--|--|
- 問2 「大戦景気」と呼ばれた時期の日本の産業の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 世界恐慌による経済の混乱を收拾するため、政府が重要産業統制法を制定し、軍需産業を最優先とする統制経済へと移行した。 | 2. 鉄鋼業や造船業、化学工業などの重化学工業が大きく発展し、産業構造の中心が軽工業から重化学工業へと移り変わり始めた。 | 3. 日清戦争後の下関条約で得た資金をもとに、軽工業の民営化が進み、民間企業による紡績業が初めて重化学工業の生産額を抜いた。 | 4. 地租改正によって安定した税収が確保されたため、農業分野の機械化が飛躍的に進み、米の輸出が経済の柱となった。 |
|--|--|--|--|
- 問3 ある資料には、1918年当時の衆議院における党派別議席数が示されており、立憲政友会が160議席以上を獲得して第一党となっている様子が描かれています。この議会勢力を背景に、爵位を持たない「平民宰相」として国民の期待を集め、本格的な政党内閣を組織した人物は誰ですか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|-------|---------|
| 1. 犬養毅 | 2. 板垣退助 | 3. 原敬 | 4. 加藤高明 |
|--------|---------|-------|---------|
- 問4 第一次世界大戦後の1921年にアメリカで開催された、海軍の主力艦の保有比率を制限するなど、国際的な軍備縮小（軍縮）を目指した会議を何といいますか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------------|-----------|------------|
| 1. ポツダム会議 | 2. サンフランシスコ平和会議 | 3. パリ講和会議 | 4. ワシントン会議 |
|-----------|-----------------|-----------|------------|
- 問5 1918年に内閣総理大臣となった原敬は、爵位を持たない衆議院議員であったことから「平民宰相」と呼ばれました。彼が総裁を務め、陸軍・海軍・外務大臣以外の閣僚を自党の党員で占めることで日本初の本格的な政党内閣を組織した政党の名称を選択肢から選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|----------|----------|
| 1. 立憲政友会 | 2. 憲政会 | 3. 立憲同志会 | 4. 日本社会党 |
|----------|--------|----------|----------|
- 問6 第一次世界大戦後、中国で五四運動が起こる直接のきっかけとなった、パリ講和会議での決定事項として正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ドイツが保有していた山東省の権益を、日本が継承することが認められたこと。 | 2. 孫文を中心とする臨時政府が国際的に承認され、清の存続が認められなかったこと。 | 3. 日本が中国に対して突きつけた二十一か条の要求が、すべて無効と判断されたこと。 | 4. 朝鮮での三・一独立運動に呼応し、中国と朝鮮の共同闘争が合意されたこと。 |
|---|---|---|--|
- 問7 第一次世界大戦が継続していた1917年に、ロシアが戦線を離脱してドイツと講和を結ぶことになった背景として、最も適切な記述を選びなさい。（2024年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 奴隷解放を巡る国内の意見対立が激化し、南北に分かれて内戦が始まったため。 | 2. レーニン率いる勢力が社会主義政府を樹立し、戦争の継続よりも国内の安定と革命の完遂を優先したため。 | 3. 東南アジアにおける植民地支配を強めるため、ヨーロッパでの戦争に見切りをつけたため。 | 4. アメリカ合衆国が参戦したことにより、ロシアの軍事的な役割が不要になったため。 |
|---|---|--|---|
- 問8 1914年から1918年の貿易額の推移をまとめた資料によると、1915年を境に、輸出額が輸入額を上回る状態が続いています。この時期の日本の経済状況や貿易の動向について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 輸出額が輸入額を上回る「輸出超過」の状態となり、未曾有の好景気を迎えた。 | 2. 戦争による海上封鎖の影響で貿易額が著しく減少し、日本は鎖国に近い状態となった。 | 3. 輸入額が常に輸出額を上回り続け、対外債務が急速に増加して経済が破綻した。 | 4. 輸入額が輸出額を上回る「輸入超過」の状態となり、深刻なデフレーションに陥った。 |
|---|--|---|--|
- 問9 20世紀初頭、ヨーロッパでは二つの大きな軍事同盟が対立し、緊張が高まっていました。ドイツ、イタリアとともに「三国同盟」を結成していた国として正しいものを次から選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|------------|---------|--------|
| 1. オーストリア・ハンガリー | 2. アメリカ合衆国 | 3. イギリス | 4. ロシア |
|-----------------|------------|---------|--------|
- 問10 1915年、日本が中国の袁世凱政府に対して「二十一箇条の要求」を突きつけた当時の国際的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 中国国内で辛亥革命が起こり、清の皇帝が日本に対して軍事的な支援を求めてきたから。 | 2. 第一次世界大戦の最中であり、ヨーロッパ諸国が東アジアへの関心を向ける余裕がなかったから。 | 3. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約により、中国全土の統治権を日本が獲得していたから。 | 4. 国際連盟において、日本が中国の保護国化を正式に認められた直後だったから。 |
|---|---|---|---|
- 問11 第一次世界大戦後の国際協力の機運の中で行われたワシントン会議において、海軍の軍備制限（主力艦の保有比率の制限）が合意された主な背景・目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2025年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 敗戦国であるドイツやオーストリアに対し、多額の賠償金を請求して軍事力を解体するため | 2. 国際連盟の設立を阻止し、代わりにアメリカを中心とした新しい軍事同盟を結成するため | 3. 日本が中国における利権を独占することを認め、東アジアの平和を維持するため | 4. 列強による軍拡競争が国家財政を圧迫しており、軍事費の削減と国際的な緊張緩和を図るため |
|--|---|---|---|
- 問12 世界平和を目指して設立された国際連盟が、後に第二次世界大戦を防げなかった理由として、制度上の不備を説明した記述として最も適切なものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 本部がアメリカのニューヨークに置かれたため、中立的な立場での話し合いが困難であった。 | 2. 提唱国であるアメリカが、議会の反対により不参加であったほか、武力制裁の手段を持たなかった。 | 3. 全会一致の原則ではなく多数決で決定を行っていたため、大国の意見が反映されにくかった。 | 4. 加盟国がヨーロッパの主要国に限定されていたため、アジアやアフリカの紛争に関与できなかった。 |
|---|--|---|--|
- 問13 1914年に第一次世界大戦が勃発した際、日本が参戦の根拠とした同盟の名称と、参戦した陣営の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|------------------|---------------|---------------|
| 1. 日英同盟 — 連合国 | 2. 日独伊三国同盟 — 枢軸国 | 3. 日英同盟 — 同盟国 | 4. 日露協約 — 連合国 |
|---------------|------------------|---------------|---------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 軍隊による鎮圧の責任を問われた寺内正毅内閣が退陣し、原敬による日本初の本格的な政党内閣が成立した。	大規模な米騒動を自力で収拾できず、軍隊を投入して民衆を抑え込んだ寺内正毅内閣は、国民から激しい批判を浴びて総辞職に追い込まれました。その後、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁である原敬が首相に指名されました。これは、陸相・海相・外相以外の閣僚をすべて党員で構成した日本初の本格的な政党内閣であり、大正デモクラシーを象徴する出来事となりました。
問2	答え 2 鉄鋼業や造船業、化学工業などの重化学工業が大きく発展し、産業構造の中心が軽工業から重化学工業へと移り変わり始めた。	第一次世界大戦による船舶不足を受けて造船業が活発化したほか、鉄鋼、薬品、染料などの輸入が途絶えたことで、これらの国内生産が促されました。その結果、日本の産業構造はそれまでの繊維工業（軽工業）中心から、金属・機械・化学などの重化学工業へと比重を移していくことになりました。この時期の発展により、日本の資本主義は確立期を迎えました。
問3	答え 3 原敬	原敬は、爵位を持たない衆議院議員の身分のまま首相に就任したため「平民宰相」と呼ばれ、国民から歓迎されました。彼は立憲政友会の総裁として、議会の多数派を基盤にした政治運営を行い、大正デモクラシーの進展に大きく寄与しました。なお、犬養毅は後に五・一五事件で倒れる政党内閣の首相、加藤高明は普通選挙法を成立させた首相です。
問4	答え 4 ワシントン会議	第一次世界大戦の終結後、過熱した軍備拡張競争による再戦を防ぐためにアメリカの提唱で開かれた会議です。この会議では日本・アメリカ・イギリスなどの主力艦の保有比率が定められたほか、東アジアや太平洋の現状維持についても話し合われ、当時の国際協調を象徴する動きとなりました。
問5	答え 1 立憲政友会	1918年に発生した米騒動により、当時の寺内正毅内閣が退陣したことを受けて、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁である原敬が内閣を組織しました。原敬は、それまでの藩閥政治（特定の藩の出身者が権力を握る政治）とは異なり、軍事と外交の専門職を除く大臣をすべて自分の政党の議員から選んだため、日本初の本格的な政党内閣とみなされています。
問6	答え 1 ドイツが保有していた山東省の権益を、日本が継承することが認められたこと。	1919年のパリ講和会議では、中国が求めている二十一か条の要求の撤回やドイツ権益の返還が受け入れられず、逆に日本の山東省における権益継承が認められました。これに反発した北京の学生たちが、1919年5月4日に抗議デモを行ったことが運動の始まりです。同時期に朝鮮半島で起こった三・一独立運動とともに、東アジアにおける民族自決の動きを象徴する出来事です。
問7	答え 2 レーニン率いる勢力が社会主義政府を樹立し、戦争の継続よりも国内の安定と革命の完遂を優先したため。	ロシア革命によって誕生した新しい社会主義政府は、国民の疲弊を止めるために「平和に関する布告」を出し、即時停戦を呼びかけました。当時のロシアは第一次世界大戦による大きな犠牲と経済の混乱に直面しており、レーニンは新政府の基盤を固めるためにドイツと単独講和を結び、戦争から離脱する道を選びました。
問8	答え 1 輸出額が輸入額を上回る「輸出超過」の状態となり、未曾有の好景気を迎えた。	1915年から1918年にかけて、日本は輸出額が輸入額を上回る「輸出超過」を記録し、これが「大戦景気」と呼ばれる好景気の原因となりました。特に造船業、鉄鋼業、化学工業などの重化学工業が飛躍的に発展し、成金と呼ばれる新興富裕層が現れるほどの社会変化をもたらしました。
問9	答え 1 オーストリア・ハンガリー	19世紀末から20世紀初頭のヨーロッパでは、ドイツ、オーストリア・ハンガリー、イタリアの3カ国が「三国同盟」を形成していました。これに対し、イギリス、フランス、ロシアの3カ国は「三国協商」を結んで対抗しました。オーストリア・ハンガリーはバルカン半島への進出を巡ってロシアと対立しており、この構図が第一次世界大戦の背景となりました。
問10	答え 2 第一次世界大戦の最中であり、ヨーロッパ諸国が東アジアへの関心を向ける余裕がなかったから。	第一次世界大戦が勃発し、イギリスやフランスなどの列強諸国がヨーロッパでの戦いに注力していたため、東アジアにおける日本の行動を抑止する力が弱まっていました。日本はこの好機を利用して、中国における権益を一気に拡大しようとしていました。この要求は中国国民の激しい反発を招き、のちの五・四運動などの抗日運動につながる重要な契機となりました。
問11	答え 4 列強による軍拡競争が国家財政を圧迫しており、軍事費の削減と国際的な緊張緩和を図るため	第一次世界大戦後、日米英などの列強は依然として主力艦の建造競争を続けていましたが、その莫大な費用は各国の財政にとって大きな負担となっていました。ワシントン会議では、主力艦の保有比率を米英5：日3：仏伊1.75と定めることで、各国の経済的負担を軽減し、同時に武力衝突のリスクを抑えることが狙いとされました。
問12	答え 2 提唱国であるアメリカが、議会の反対により不参加であったほか、武力制裁の手段を持たなかった。	国際連盟は、強力な軍事力を持つアメリカが参加しなかったことや、侵略国に対して経済制裁は行っても軍事的な制裁を加える強制力がなかったことが、平和維持能力の限界として指摘されています。また、全会一致制をとっていたため、迅速な意思決定が難しいという課題もありました。
問13	答え 1 日英同盟 ― 連合国	日本は1902年に締結された日英同盟を理由として、イギリス側の陣営である「連合国」の一員として第一次世界大戦に参戦しました。対戦相手のドイツなどは「同盟国」と呼ばれますが、日本が加わったのはその反対の陣営です。また、「枢軸国」という名称は第二次世界大戦におけるドイツ・イタリア・日本などの陣営を指す言葉であり、第一次世界大戦時には存在しません。